



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 マツダ株式会社

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小飼 雅道

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部副本部長兼経理部長

(氏名) 前田 真二

TEL 082-282-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	705,639	14.6	56,382	54.4	54,574	550.0	48,891	795.8
26年3月期第1四半期	615,851	21.6	36,515	—	8,396	—	5,458	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 47,313百万円 (89.5%) 26年3月期第1四半期 24,969百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.36	—
26年3月期第1四半期	1.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	2,262,599		723,947		31.3	
26年3月期	2,246,036		676,837		29.4	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 708,452百万円 26年3月期 660,722百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行うこととしております。  
平成27年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,390,000	10.8	100,000	35.2	98,000	170.0	75,000	200.2	125.45
通期	2,900,000	7.7	210,000	15.3	210,000	49.3	160,000	17.9	267.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,999,377,399 株	26年3月期	2,999,377,399 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	10,246,391 株	26年3月期	10,241,243 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	2,989,133,343 株	26年3月期1Q	2,989,161,194 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会において、平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で併合する旨が承認可決されております。これにより、平成27年3月期(予想)の1株当たり配当金及び連結業績予想における1株当たり当期純利益は、併合割合に基づき算出した株式数を基に計算した金額を記載しております。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
生産及び販売の状況	12
※ 参考資料 平成27年3月期 第1四半期 決算参考資料(連結)	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）搭載車の販売拡大をグローバルで推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じ、お客様満足度の最大化に努めることで、台数成長と同時に正価販売の実現による収益構造の改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）のグローバル販売台数は、「マツダCX-5」及び「マツダ アテンザ（海外名：Mazda6）」が好調な販売を維持したことに加え、新型「マツダ アクセラ（海外名：Mazda3）」の販売がグローバルに本格化したことにより、前年同期比6.2%増の319千台となりました。

市場別の販売台数は、日本は、消費税影響等による需要の減少などにより、前年同期比21.5%減の40千台となりました。北米は、新型「Mazda3」や「CX-5」が好調な米国の販売が増加したほか、メキシコで当第1四半期連結累計期間の販売が過去最高を記録するなど、前年同期比16.1%増の110千台となりました。欧州は、新型「Mazda3」や「CX-5」が販売を牽引し、主要国であるドイツ、ロシア、英国を中心に販売が増加したことにより、前年同期比23.4%増の56千台となりました。中国は、好調な販売が続く現地生産の「CX-5」が寄与したことにより、前年同期比17.5%増の44千台となりました。その他の市場は、政情不安の続くタイでの需要減少の影響等により、前年同期比4.0%減の69千台となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、7,056億円（前年同期比898億円増、前期比14.6%増）となりました。営業利益は、台数・車種構成の改善やモノ造り革新による継続的なコスト改善等により、564億円（前年同期比199億円増、54.4%増）となり、経常利益は546億円（前年同期比462億円増、550.0%増）、四半期純利益は489億円（前年同期比434億円増、795.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が5,755億円（前年同期比682億円増、13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は424億円（前年同期比155億円増、57.5%増）となりました。北米は売上高が2,738億円（前年同期比784億円増、40.1%増）、セグメント利益（営業利益）は42億円（前年同期比31億円増、288.6%増）、欧州は売上高が1,495億円（前年同期比380億円増、34.1%増）、セグメント利益（営業利益）は28億円（前年同期比5億円増、21.5%増）、その他の地域は売上高が1,066億円（前年同期比5億円減、0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は39億円（前年同期比12億円増、47.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より166億円増加し、2兆2,626億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より305億円減少し、1兆5,387億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より25億円減少し、7,403億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より6億円増加の2,636億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より2.6ポイント改善し、37.2%（劣後特約付ローンの資本性考慮後30.8%）となりました。

純資産は、前連結会計年度末より471億円増加し、7,239億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.9ポイント増加し、31.3%（劣後特約付ローンの資本性考慮後32.9%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より31億円減少し、4,766億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益528億円等により、381億円の増加（前年同期は71億円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出345億円等により、365億円の減少（前年同期は244億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、16億円の増加（前年同期は315億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により40億円の減少（前年同期は179億円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、日本の販売台数状況等を受け、平成26年4月25日に「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。  
 なお、通期の業績予想とその前提となる条件等につきましては、現時点において変更はありません。

## 連結業績の見通し

(第2四半期連結累計期間)

修正予想		【参考】前回公表予想(平成26年4月25日)	
売上高	13,900 億円	売上高	14,200 億円
営業利益	1,000 億円	営業利益	1,000 億円
経常利益	980 億円	経常利益	980 億円
四半期純利益	750 億円	四半期純利益	750 億円

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が221百万円増加、退職給付に係る負債が2,861百万円減少し、利益剰余金が2,841百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ158百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	328,154	311,597
受取手形及び売掛金	180,544	170,044
有価証券	152,738	166,196
たな卸資産	323,677	334,326
その他	148,262	165,250
貸倒引当金	△848	△719
流動資産合計	1,132,527	1,146,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,386	154,429
機械装置及び運搬具(純額)	197,356	197,481
土地	411,886	414,524
リース資産(純額)	4,291	3,794
その他(純額)	97,038	100,038
有形固定資産合計	865,957	870,266
無形固定資産	22,826	23,676
投資その他の資産		
投資有価証券	148,352	147,116
退職給付に係る資産	2,046	1,870
その他	77,517	76,204
貸倒引当金	△2,940	△2,978
投資損失引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	224,726	221,963
固定資産合計	1,113,509	1,115,905
資産合計	2,246,036	2,262,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,678	323,107
短期借入金	105,283	113,916
1年内返済予定の長期借入金	87,496	117,675
1年内償還予定の社債	20,100	20,100
リース債務	2,119	1,692
未払法人税等	3,476	5,133
未払費用	155,781	163,147
製品保証引当金	32,080	33,925
その他	74,060	51,268
流動負債合計	812,073	829,963
固定負債		
社債	20,450	20,450
長期借入金	504,446	463,792
リース債務	2,841	2,650
再評価に係る繰延税金負債	75,195	75,190
関係会社事業損失引当金	44,249	40,530
環境対策引当金	1,584	1,584
その他の引当金	270	231
退職給付に係る負債	70,149	65,694
その他	37,942	38,568
固定負債合計	757,126	708,689
負債合計	1,569,199	1,538,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	89,424	138,177
自己株式	△2,204	△2,207
株主資本合計	588,826	637,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,535
繰延ヘッジ損益	△1,223	△525
土地再評価差額金	135,541	135,531
為替換算調整勘定	△55,586	△58,479
退職給付に係る調整累計額	△7,988	△7,186
その他の包括利益累計額合計	71,896	70,876
少数株主持分	16,115	15,495
純資産合計	676,837	723,947
負債純資産合計	2,246,036	2,262,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	615,851	705,639
売上原価	460,093	516,388
売上総利益	155,758	189,251
販売費及び一般管理費	119,243	132,869
営業利益	36,515	56,382
営業外収益		
受取利息	659	717
持分法による投資利益	600	2,496
その他	1,854	2,458
営業外収益合計	3,113	5,671
営業外費用		
支払利息	3,227	3,497
為替差損	27,157	2,674
その他	848	1,308
営業外費用合計	31,232	7,479
経常利益	8,396	54,574
特別利益		
固定資産売却益	24	46
関係会社事業損失引当金戻入額	-	27
補助金収入	224	-
その他	6	-
特別利益合計	254	73
特別損失		
固定資産除売却損	467	1,051
減損損失	29	24
関係会社事業損失	-	765
特別損失合計	496	1,840
税金等調整前四半期純利益	8,154	52,807
法人税、住民税及び事業税	3,312	6,679
法人税等調整額	△396	△2,417
法人税等合計	2,916	4,262
少数株主損益調整前四半期純利益	5,238	48,545
少数株主損失(△)	△220	△346
四半期純利益	5,458	48,891

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,238	48,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	383
繰延ヘッジ損益	10,753	713
為替換算調整勘定	△421	△424
在外子会社年金調整額	△238	-
退職給付に係る調整額	-	804
持分法適用会社に対する持分相当額	9,664	△2,708
その他の包括利益合計	19,731	△1,232
四半期包括利益	24,969	47,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,406	47,881
少数株主に係る四半期包括利益	563	△568

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,154	52,807
減価償却費	13,198	15,971
減損損失	29	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,166	1,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△358	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	338	△3,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△3,798
受取利息及び受取配当金	△869	△1,002
支払利息	3,227	3,497
持分法による投資損益 (△は益)	△600	△2,496
有形固定資産除売却損益 (△は益)	443	1,005
売上債権の増減額 (△は増加)	16,888	11,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,576	△13,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,373	△7,990
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,622	2,455
その他	△18,039	△10,102
小計	△1,137	45,830
利息及び配当金の受取額	1,246	1,461
利息の支払額	△2,435	△2,855
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,749	△6,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,075	38,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△248	△359
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	27
有形固定資産の取得による支出	△22,661	△34,456
有形固定資産の売却による収入	205	270
無形固定資産の取得による支出	△1,428	△2,459
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△168	△2
長期貸付けによる支出	△94	△216
長期貸付金の回収による収入	57	717
その他	△72	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,408	△36,487

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,532	8,663
長期借入れによる収入	19,758	4,843
長期借入金の返済による支出	△18,689	△13,681
社債の償還による支出	△10,000	-
リース債務の返済による支出	△812	△813
少数株主からの払込みによる収入	401	-
配当金の支払額	-	△2,989
少数株主への配当金の支払額	△22	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△3
その他	△45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,944	△3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,156	△3,105
現金及び現金同等物の期首残高	444,875	479,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,719	476,649

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,180	194,667	109,252	106,752	615,851	-	615,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	302,125	728	2,222	335	305,410	△ 305,410	-
計	507,305	195,395	111,474	107,087	921,261	△ 305,410	615,851
セグメント利益	26,951	1,083	2,283	2,637	32,954	3,561	36,515

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	209,590	247,459	146,234	102,356	705,639	-	705,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	365,909	26,382	3,225	4,281	399,797	△ 399,797	-
計	575,499	273,841	149,459	106,637	1,105,436	△ 399,797	705,639
セグメント利益	42,447	4,209	2,774	3,886	53,316	3,066	56,382

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は158百万円増加しております。

なお、詳細につきましては、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

## (重要な後発事象)

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成25年12月から平成26年11月を発行時期とし、総額500億円を限度として普通社債を発行することを包括決議いたしました。これに基づき、平成26年7月11日に「第27回無担保社債」の発行を決定し、次のとおり発行いたしました。

## 第27回無担保社債

(社債間限定同順位特約付)

発行年月日	平成26年7月18日
発行総額	20,000百万円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年0.323%
担保	なし
償還方法	満期一括償還
償還期限	平成31年7月18日
用途	社債償還資金
財務上の特約	担保提供制限

## 4. 補足情報

## 生産及び販売の状況

## ①生産実績

区 分		前第1四半期連結累計期間 (H25.4.1～H25.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)	増 減
車 両	日 本	224,333 台	235,950 台	11,617 台
	北 米	0	14,822	14,822
合 計		224,333	250,772	26,439

(注) 生産実績には、連結出荷台数に含まれる以下の持分法適用関連会社の生産車(マツダブランド車)は含まれておりません。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増 減
オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	21,831台	14,127台	△7,704台

## ②販売実績(セグメント別売上高)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (H25.4.1～H25.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)	増 減
	百万円	百万円	百万円
日 本	205,180	209,590	4,410
北 米	194,667	247,459	52,792
欧 州	109,252	146,234	36,982
その他の地域	106,752	102,356	△4,396
合 計	615,851	705,639	89,788

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## ③販売実績(製品別売上高)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (H25.4.1～H25.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)		増 減	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	255,463 台	495,131 百万円	278,892 台	570,941 百万円	23,429 台	75,810 百万円
海外生産用部品	—	19,558	—	21,149	—	1,591
部 品	—	51,794	—	59,899	—	8,105
そ の 他	—	49,368	—	53,650	—	4,282
合 計	—	615,851	—	705,639	—	89,788

## &lt;出荷台数仕向地別内訳&gt;

区 分		前第1四半期連結累計期間 (H25.4.1～H25.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (H26.4.1～H26.6.30)	増 減
車 両	日 本	53,729 台	43,471 台	△10,258 台
	北 米	91,235	111,171	19,936
車 両	欧 州	39,268	52,466	13,198
	その他の地域	71,231	71,784	553
	海 外 計	201,734	235,421	33,687
合 計		255,463	278,892	23,429

平成27年3月期 第1四半期 決算参考資料(連結)

平成26年7月31日

マツダ株式会社

(単位:千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			前第1四半期実績 (H25.4~H25.6)		当第1四半期実績 (H26.4~H26.6)		前期実績 (H25.4~H26.3)		平成27年3月期 通期予想 (H26.4~H27.3)	
					%		%		%	
売上高	国内	1	1,440	+1.0	1,232	△14.5	6,557	+11.5	6,300	△3.9
	海外	2	4,719	+29.6	5,824	+23.4	20,365	+25.9	22,700	+11.5
	計	3	6,159	+21.6	7,056	+14.6	26,922	+22.1	29,000	+7.7
営業利益		4	365	-	564	+54.4	1,821	+237.7	2,100	+15.3
経常利益		5	84	-	546	+550.0	1,407	+325.1	2,100	+49.3
税引前四半期(当期)純利益		6	82	-	528	+547.6	974	+149.1	2,000	+105.3
四半期(当期)純利益		7	55	-	489	+795.8	1,357	+295.6	1,600	+17.9
セグメント(所在地)別営業利益										
	日本	8	270		424		1,735			
	北米	9	11		42		13			
	欧州	10	23		28		85			
	その他の地域	11	26		39		58			
営業利益変動要因										
	台数・車種構成	12			+220				+600	
	為替	13			+37				△30	
	コスト改善	14			+68				+100	
	販売費用	15			△20				△150	
	その他	16			△106				△241	
	計	17			+199				+279	
為替レート	売上	USドル	18	99	102	100	100			
		ユーロ	129	140	134	135				
	入金	USドル	19	86	102	95	100			
		ユーロ	112	139	126	135				
設備投資		20	202	220	1,332	1,500				
減価償却費		21	132	160	577	700				
研究開発費		22	253	287	994	1,000				
総資産		23	19,616	22,626	22,460					
自己資本		24	5,207	7,085	6,607					
有利子負債残高		25	7,043	7,403	7,427					
純有利子負債残高		26	3,046	2,636	2,630					
フリー・キャッシュ・フロー		27	△315	16	163					
グローバル販売台数	日本	28	50	△0.8	40	△21.5	244	+12.6	230	△5.6
	北米	29	95	+5.5	110	+16.1	391	+4.9	440	+12.7
	欧州	30	46	+4.3	56	+23.4	207	+20.5	220	+6.4
	中国	31	37	△19.6	44	+17.5	196	+12.5	230	+17.1
	その他	32	73	+5.4	69	△4.0	293	△2.0	300	+2.2
	計	33	301	+0.4	319	+6.2	1,331	+7.8	1,420	+6.7
グローバル生産台数	国内	34	224	+8.2	236	+5.2	973	+10.6	900	△7.5
	海外	35	68	△22.2	82	+20.7	296	△7.5		
	計	36	292	△0.8	318	+8.8	1,269	+5.8		

※グローバル販売台数: マツダブランド名で販売される全世界小売台数であります。

※グローバル生産台数: 国内は国内工場で生産される台数、海外はマツダブランド名で生産される台数であります。(海外は主に、メキシコ、中国、タイで生産)